



2023年3月期企業動向アンケート調査 (第112回) ～ 前期比やや悪化、来期の業況は今期比やや改善～

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は「▲4」と前期比3 P悪化した。来期（4～6月期）は今期比+ 3 Pの「▲1」の見込み。
- 業種別では、製造業のD Iがマイナスとなった一方、建設業、卸小売業はプラスに転じた。来期は、製造業が受注の回復等から今期比大幅改善の見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+4」、設備・店舗等D Iは全体で「▲14」、雇用者数D Iは全体で「▲58」となった。
- 2023年度新卒・中途採用予定では「1～5人（101社、構成比45.9%）」が最も多いが、「採用なし」「未定」も合わせて83社（同37.7%）あった。
- 2022年度の設備投資実績（見込み）額は、前年度比「横ばい（48.1%）」、投資実績額は「1千万円未満（64社）」、内容は「更新（39.4%）」が最も多かった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は「変わらない（47.2%）」、今後3カ月間に予想される影響は「対面営業の増加（34.9%）」が最も多かった。
- 物価上昇が業況に与える影響では「大きく影響している（51.6%）」、物価上昇の要因は「原油価格の上昇（63.6%）」、販売価格では「値上げを行った（62.8%）」が最も多かった。物価上昇や人手不足が人件費へ与える影響では「今後影響が出る可能性がある（48.4%）」が最も多く、賃上げでは「予定している（43.2%）」「検討している（42.3%）」を合わせた回答が全体の8割を超えた。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲1	▲4	▲1
製造業	5	▲20	5
建設業	▲12	2	▲9
卸小売業	▲10	4	1
サービス業	19	5	0

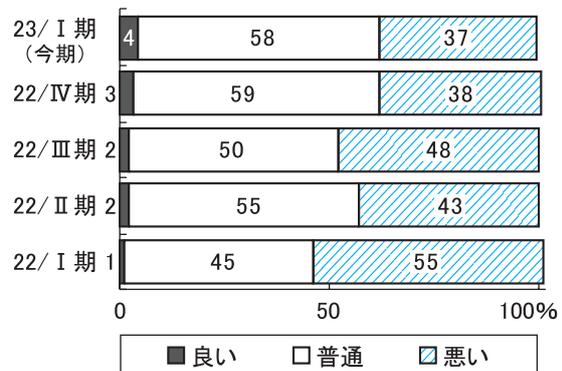
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が58%＞

県内景気の判断は「普通」が58%（前期比▲1 P）、「悪い」は37%（同▲1 P）となった。

3月期は年末明けで景気判断も一服するが、コロナ感染者数が落ち着いたことや、県が2月10日に新たな行動様式「イベントの開催に係る制限等」を示し、スポーツキャンプも有観客になる等賑わいが戻り、景気判断にも変化はみられなかった。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2023年3月1日～3月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③2023年度の採用予定人数
 ④2022年度の設備投資実績（見込み）額
 ⑤コロナの業況への影響と、今後予想される影響
 ⑥物価上昇の業況への影響 ⑦人件費計画について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 220社（回答率 36.7%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	220 100.0%	70 32.0%	55 25.1%	53 24.2%	41 18.7%	99 49.5%	85 42.5%	16 8.0%
県 央	97 44.3%	17	24	30	26	43	40	6
県 北	51 23.3%	19	14	13	5	21	21	4
県南西	71 32.4%	34	17	10	10	35	24	6

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
 本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2022年10～12月期（12月調査）

今期：2023年1～3月期（3月調査）

来期：2023年4～6月期（6月調査）

Ⅰ期：1～3月、Ⅱ期：4～6月

Ⅲ期：7～9月、Ⅳ期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合（%）－「悪化・減少・不足」の回答割合（%）＝D Iで、
 景気動向を判断する指標のひとつ

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比悪化

今期の全般的業況DI (「好転」-「悪化」)は「▲4」と、前期比3P悪化した。業種別では製造業 (▲20P)が需要の減少から大幅悪化しマイナスとなった一方、建設業、卸小売業はプラスに転じた。

来期は、コロナ対策の緩和による経済の活性化や価格転嫁による利益の確保等「好転」の回答がやや増加してDIは「▲1」となった。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (220)		23	27	▲4	▲1	▲1
業種	製造業 (70)	20	40	▲20	5	5
	建設業 (55)	15	13	2	▲12	▲9
	卸小売業 (53)	36	32	4	▲10	1
	サービス業 (41)	22	17	5	19	0
従業員	50人未満 (130)	25	25	0	▲3	▲2
	50~99人 (38)	18	29	▲11	8	5
	100~199人 (20)	15	50	▲35	▲8	▲5
	200人以上 (23)	35	17	18	▲4	9
資本金	3千万円未満 (100)	21	26	▲5	9	▲2
	3千万~1億円未満 (85)	24	26	▲2	▲12	▲2
	1億円以上 (15)	20	33	▲13	5	26

不明分は除く、()は回答企業数

2. 業種別DI

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比▲25Pの「▲20」とマイナスに転じた。

分野別では、「食料品・飲料」「木材木製品」が「鶏インフルエンザ」「需要の減少」等で、DIがマイナスに転じた。

来期のDIは「+5」とプラスに転ずる見込みで、分野別では「食料品・飲料」で「需要の回復」等「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業DI

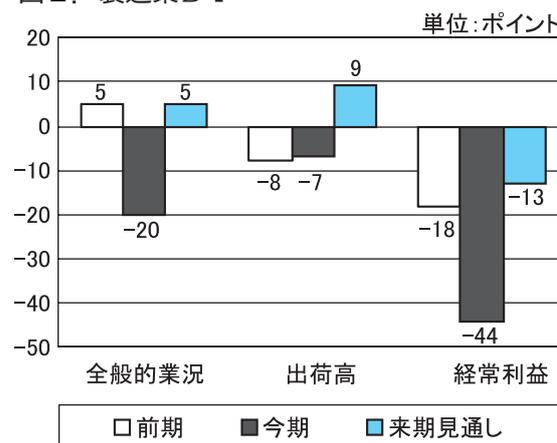


図1. 全般的業況のDI推移

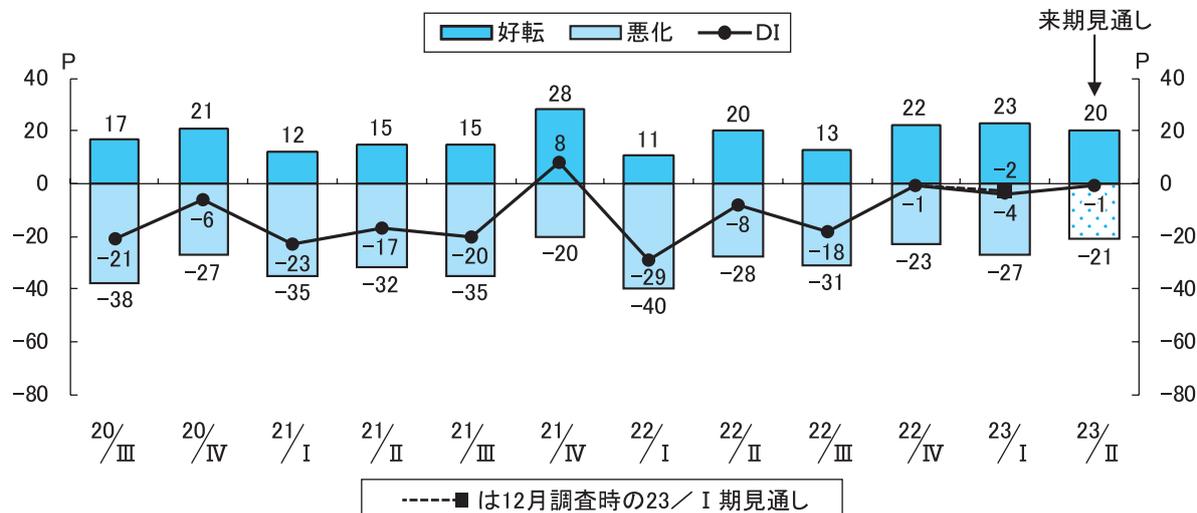


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	10	45	45	▲35	13	20
繊維製品	0	40	60	▲60	▲16	0
木材木製品	11	22	67	▲56	0	▲22
化学製品	100	0	0	100	0	100
窯業土石	0	50	50	▲50	▲100	▲100
機械器具	0	100	0	0	20	0
金属製品	50	50	0	50	20	33
電気電子部品	50	0	50	0	0	▲50
その他製造業	29	33	38	▲9	13	5

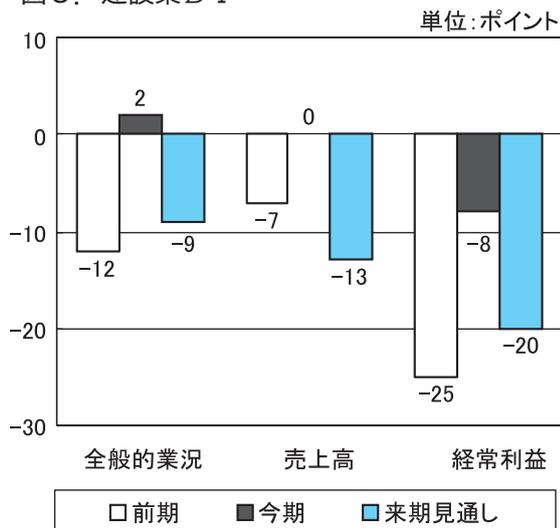
○建設業（図3）

今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比+14Pの「+2」とプラスに転じた。「大型設備工事を受注」「公共事業の契約増」等「好転」の回答が多かった。

来期は、一部に「受注の増加」等「好転」の回答があるものの、「原価上昇、賃上げ等で利益率が低下」等「悪化」の回答も増え、DIは「▲9」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業（図4）

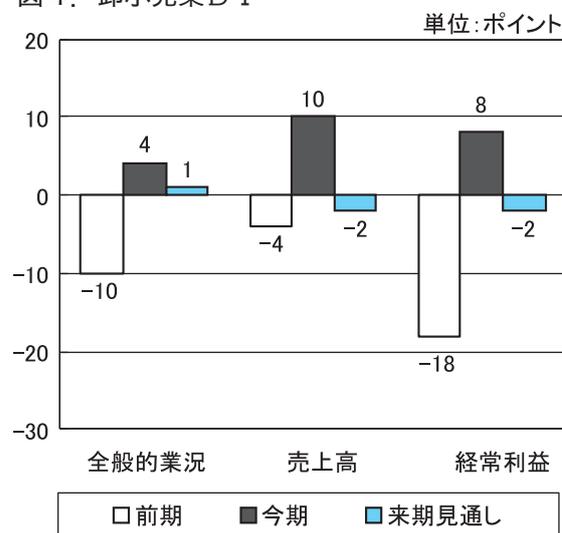
今期はプラスに転ずる

今期の全般的業況DIは前期比14P改善して「+4」とプラスに転じた。

一部に「仕入価格の高騰」「鶏肉・卵の不足」等「悪化」の回答があるものの、「コロナ禍の落ち着きによる需要の回復」「仕入の増加」等で「好転」の回答が増えた。

来期は一部に「来店客数の増加」「メーカー増産による仕入増」等の回答があるものの、「年度明けの閑散期」「仕入、光熱費、燃料費の値上げを懸念」等「悪化」を見込む回答が増え、DIは「+1」の見込み。

図4. 卸小売業DI



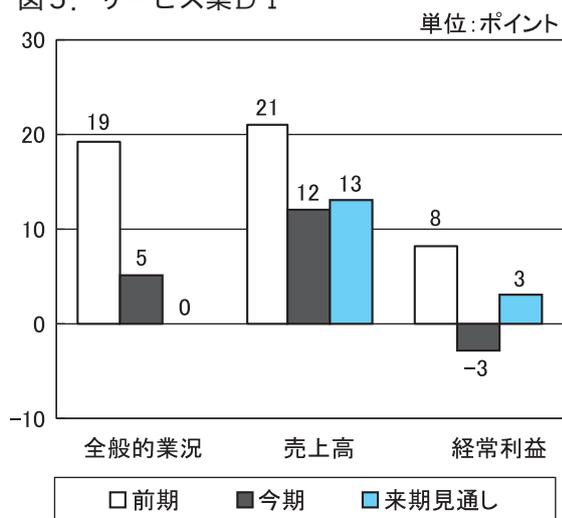
○サービス業（次頁図5）

前期比悪化

今期の全般的業況DIは▲14Pの「+5」とプラスを維持した。「スポーツキャンプや大学受験等で旅客、宿泊が増加」等「好転」の回答が多いものの、「年末年始需要の反動減」等「悪化」の回答も多かった。

来期は、「国内旅行支援等の利用」「コロナ対策の緩和による外食、宿泊の回復」等「好転」を見込む回答と、「物価や人件費の上昇」等「悪化」を予想する回答が拮抗し、DIは「0」の見込み。

図5. サービス業D I



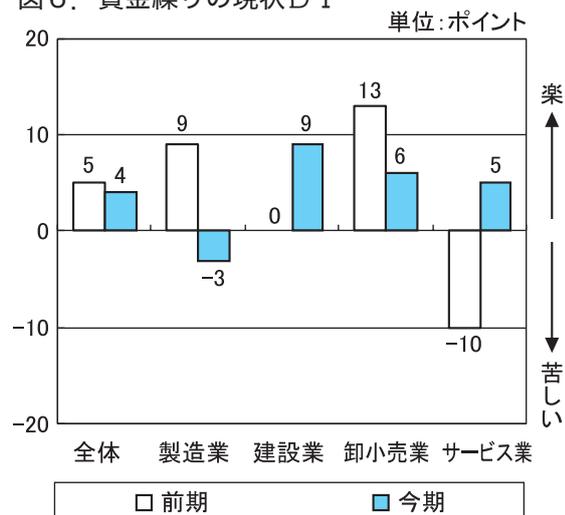
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比ほぼ横ばい

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全体で「+ 4 (前期比▲1)」となった。

業種別では、サービス業がプラスに転じたほか、建設業も「楽」の回答率が上昇した。製造業はマイナスに転じたほか、卸小売業も前期より悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



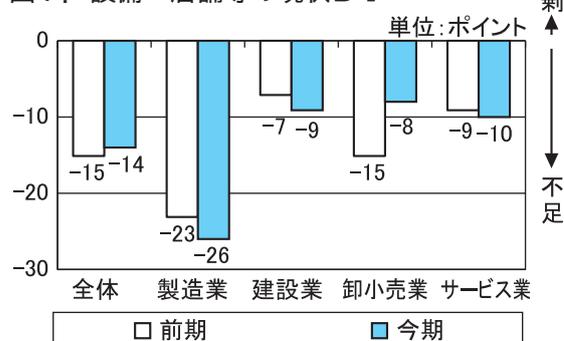
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状D Iは全体で「▲14 (前期比+ 1 P)」となった。

業種別では、卸小売業を除く全業種で「不足」の幅が拡大し、製造業は「▲26」と、不足感が依然として強い。

図7. 設備・店舗等の現状D I



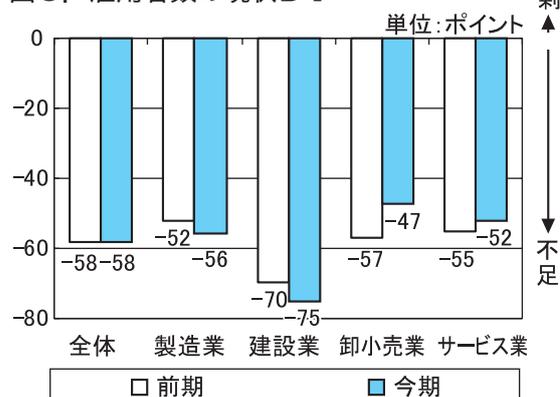
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で「▲58 (前期比横ばい)」となった。

業種別でも、全ての業種で不足感が依然として強く、求人難の状況がみられた。建設業は「▲75」と不足感が最も強かった。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2023年度新卒・中途採用予定

(次頁表3、図9)

「1~5人」「今年度比横ばい」が最多

回答企業のうち、「1~5人 (101社)」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計 (83社) も全体の約4割を占めた。

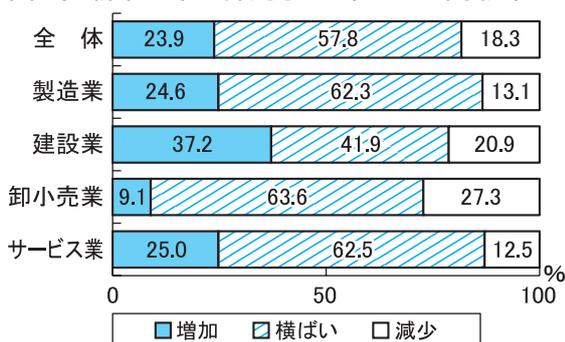
「採用する (137社)」企業の採用予定

は、今年度比「横ばい」の割合が全体で57.8%を占め、業種別では卸小売業（63.6%）が最も多かった。「増加」では建設業（37.2%）が多かった。

表3. 新卒・中途採用予定 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	42	101	18	9	9	41

図9. 新卒・中途採用予定（2022年度比）



7. 2022年度設備投資実績(見込み)額

(図10、11、表4)

前年度実績比「横ばい」が最も多い

全体では前年度比「横ばい（48.1%）」、業種別では、卸小売業の52.3%が「横ばい」と回答した。

設備投資額別の企業数は「1千万円未満（64社）」が最も多く、「1千万円以上5千万円未満（37社）」「1億円以上10億円未満（18社）」となった。

投資の目的は「更新（39.4%）」が最多で「補修（36.5%）」と続いた。

図10. 設備投資実績(見込み)額（前年度比）

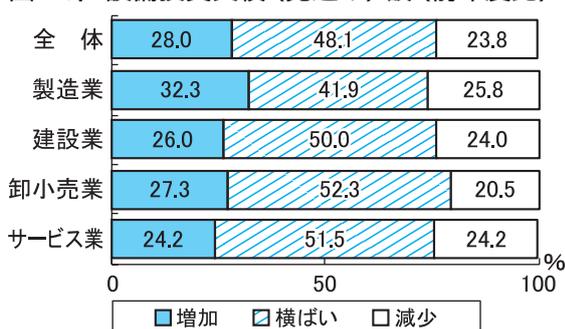
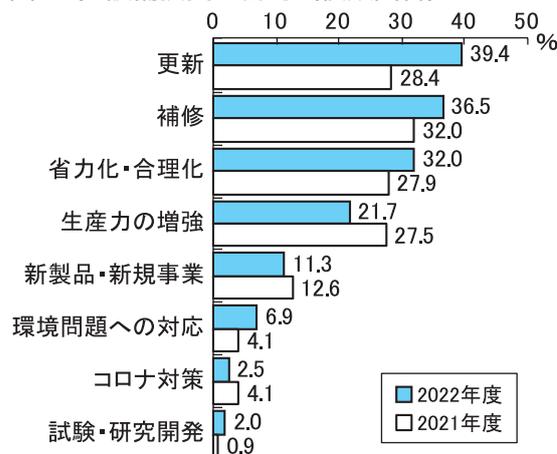


表4. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	64	18	21	18	7
1千万円以上5千万円未満	37	11	11	6	9
5千万円以上1億円未満	10	5	2	2	1
1億円以上10億円未満	18	10	5	2	1
10億円以上	3	2	-	1	-
合計	132	46	39	29	18

注) 不明分及び未定は除く

図11. 設備投資の目的（複数回答）



8. コロナの影響（表5、次頁図12）

「弱まった」が上昇、今後予想される影響は「対面営業の増加」

コロナが業況に与える影響の度合い（3カ月前と比較）では、全体で「変わらない（47.2%）」が前期比14.7P低下した一方、「弱まった（41.7%）」は同13.1P上昇した。業種別でも全業種で「弱まった」が前期より上昇し、改善傾向がみられた。

表5. コロナの影響の度合い 単位：%

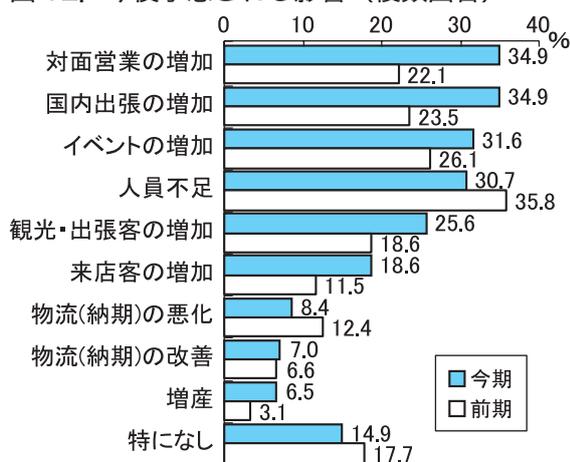
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	2.8	41.7	47.2	8.3
製造業	3.9	28.6	61.9	5.6
建設業	4.3	44.9	40.6	10.1
卸小売業	2.6	23.7	67.1	6.6
サービス業	3.6	30.9	49.1	16.4
全体	3.7	29.6	55.6	11.1
卸小売業	-	44.2	53.8	1.9
サービス業	6.7	25.0	66.7	1.7
全体	2.4	47.6	47.6	2.4
サービス業	2.4	41.5	53.7	2.4

上段：今期
下段：前期

今後（3カ月間）予想される影響では、「対面営業の増加」「国内出張の増加」が同率首位（34.9%）となり、次いで「イベントの増加（31.6%）」となった。

上位2位は前期比10P以上拡大し対面での商談や会議を活発に行う様子がかがえる。

図12. 今後予想される影響（複数回答）



9. 物価上昇の業況への影響

(図13～15、次頁図16～18)

全体の約9割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（51.6%）」「やや影響している（40.6%）」を合わせた92.2%が影響があると回答した。

物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇（63.6%）」が最も多く、業種別では建設業の68.8%が「原油価格の上昇」と回答した。

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～14%（26.8%）」が最も多く、「15～19%（17.3%）」「20～24%（16.8%）」と続いた。

図13. 物価上昇の業況への影響

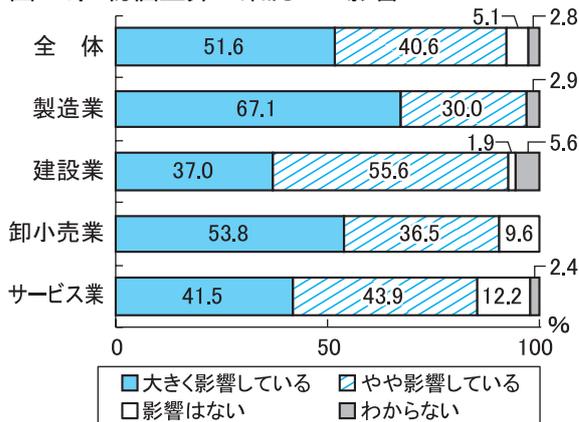
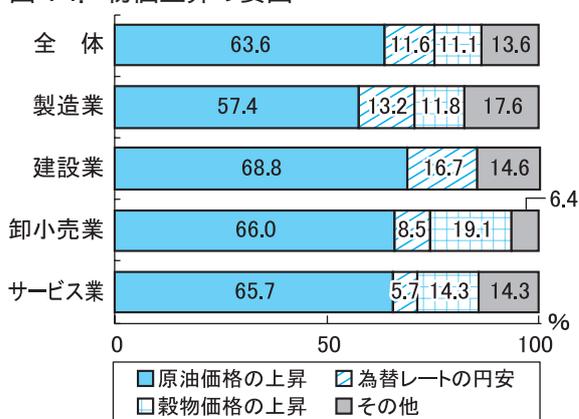
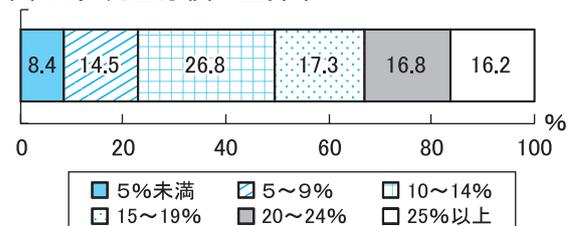


図14. 物価上昇の要因



回答企業数：198社

図15. 売上原価の上昇率

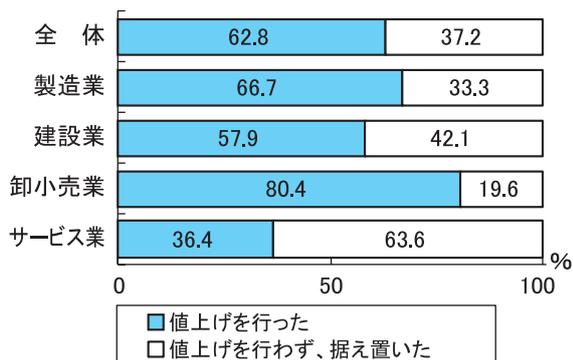


回答企業数：179社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が62.8%、「値上げを行わず、据え置いた」は37.2%となった。業種別では、卸小売業の80.4%が値上げを行い、サービス業の63.6%は値上げを行わず据え置いた。

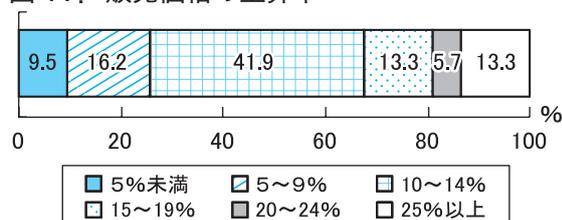
販売価格の上昇率では「10～14%（41.9%）」が最多で、必要とされる対策では、「原材料価格高騰対策（77.0%）」が最も多かった。

図 16. 販売価格の値上げの有無



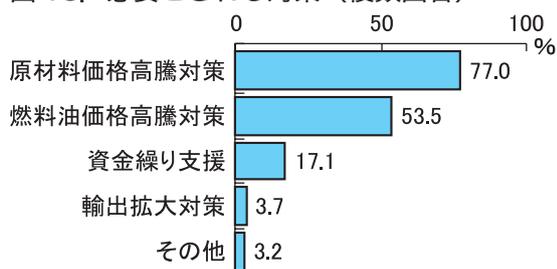
回答企業数：183社

図 17. 販売価格の上昇率



回答企業数：105社

図 18. 必要とされる対策（複数回答）



回答企業数：187社

10. 人件費について (図 19～21)

物価高や人手不足が採用や賃金計画等人件費に与える影響では、全体で「今後影響が出る可能性がある（48.4%）」、「対策では「対策はない（67.7%）」が最も多かった。賃上げでは「予定している（43.2%）」「検討している（42.3%）」がほぼ拮抗した。

図 19. 人件費への影響

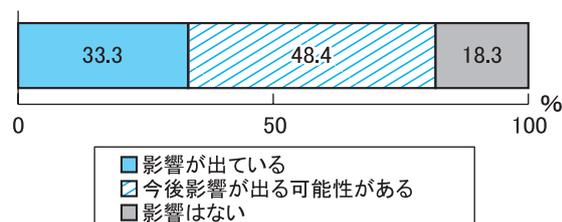
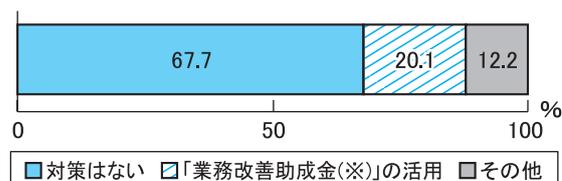
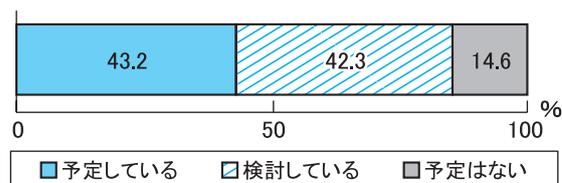


図 20. 人件費対策



※最低賃金を引き上げ、生産性を向上する機器やコンサルティングの導入、人材育成・教育を目指す企業に、費用の一部が助成される制度

図 21. 賃上げについて



11. まとめ

今期は、年末需要の一服感から前期より業況はやや悪化した。

2023年度の新卒・中途採用者数は前年度比「横ばい」、人数では「採用なし」「未定」の回答数も多いことから、雇用者数の現状D Iの改善には課題もみられた。

物価上昇が業況に“影響がある”と回答した企業は全体の約9割に及び、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。物価上昇や人手不足が、今後の人件費の計画に影響を及ぼす回答もみられた。

賃上げを予定及び検討している回答は合わせて全体の8割超となったが、物価高への対応や離職防止等の意味合いも含まれており、持続可能な賃上げとなるのか注視する必要がある。

来期の業況判断D Iは改善が見込まれるものの、「▲1」と依然マイナスの状況で、原材料や諸経費の上昇が続く中、販売価格の設定や利益の増大、設備投資や人件費への分配等バランスを考慮した経営計画が求められる。（勝池）

第112回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	23	50	27	▲ 4	20	59	21	▲ 1
	製 造 業	20	40	40	▲ 20	26	53	21	5
	建 設 業	15	73	13	2	9	73	18	▲ 9
	卸 小 売 業	36	32	32	4	26	49	25	1
	サービス業	22	61	17	5	18	65	18	0
売上（出荷）高	全 体	30	43	27	3	22	56	21	1
	製 造 業	33	27	40	▲ 7	33	43	24	9
	建 設 業	16	67	16	0	9	69	22	▲ 13
	卸 小 売 業	40	30	30	10	23	53	25	▲ 2
	サービス業	29	54	17	12	23	68	10	13
経常利益	全 体	23	39	38	▲ 15	20	52	29	▲ 9
	製 造 業	14	28	58	▲ 44	22	43	35	▲ 13
	建 設 業	16	60	24	▲ 8	9	62	29	▲ 20
	卸 小 売 業	42	25	34	8	26	45	28	▲ 2
	サービス業	24	49	27	▲ 3	21	62	18	3
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	21	63	17	4				
	製 造 業	16	65	19	▲ 3				
	建 設 業	18	73	9	9				
	卸 小 売 業	23	60	17	6				
	サービス業	29	48	24	5				
設備・店舗等	全 体	5	77	19	▲ 14				
	製 造 業	4	66	30	▲ 26				
	建 設 業	2	87	11	▲ 9				
	卸 小 売 業	9	74	17	▲ 8				
	サービス業	3	85	13	▲ 10				
雇用者数	全 体	2	38	60	▲ 58				
	製 造 業	3	39	59	▲ 56				
	建 設 業	0	25	75	▲ 75				
	卸 小 売 業	4	45	51	▲ 47				
	サービス業	2	44	54	▲ 52				

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント